

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用) 【対象決算年度: 令和元年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県信用保証協会 (長野市大字南長野県町597-5)		代表者	会長 石原 秀樹																									
設立根拠	信用保証協会法	設立年	昭和29年	県所管部局 (課)	産業労働部(産業立地・経営支援課)																								
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) S24 社団法人として設立 S25 財団法人として設立 S29 信用保証協会法に基づく特殊法人に組織変更 中小企業者のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ること。 具体的な事業内容 ・中小企業者が銀行その他の金融機関から事業資金の貸付等を受ける際、その貸付金等の債務を保証すること。 ・上記債務に係る代位弁済。 ・債務の保証に係る中小企業者に対する経営の改善発達に係る助言や支援。 事業執行状況を示す主な指標																												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>保証承諾</th> <th>保証債務残高</th> <th>代位弁済</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>240,620</td> <td>547,002</td> <td>4,570</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>212,504</td> <td>519,986</td> <td>4,579</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>181,284</td> <td>482,458</td> <td>4,799</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>165,552</td> <td>442,942</td> <td>4,859</td> </tr> <tr> <td>H31(R1)</td> <td>178,355</td> <td>428,147</td> <td>5,119</td> </tr> </tbody> </table> (単位: 百万円)		保証承諾	保証債務残高	代位弁済	H27	240,620	547,002	4,570	H28	212,504	519,986	4,579	H29	181,284	482,458	4,799	H30	165,552	442,942	4,859	H31(R1)	178,355	428,147	5,119
	保証承諾	保証債務残高	代位弁済																										
H27	240,620	547,002	4,570																										
H28	212,504	519,986	4,579																										
H29	181,284	482,458	4,799																										
H30	165,552	442,942	4,859																										
H31(R1)	178,355	428,147	5,119																										
基本財産(円)	44,774,928,286	うち県の出 捐額(円)	4,504,764,000	県出捐 率(%)	10.0%																								
					主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 市町村 490,803,996円 1.1% 地方銀行 868,920,100円 1.9% 信用金庫 631,093,830円 1.4%																								

* 役員員数は各年度4月1日現在

役員数	年 度		H28	H29	H30	R1 (H31)
	役員数	常 勤	うち県職員	5	5	5
非 常 勤		うち県職員	0	0	0	0
職員数	常 勤	うち県職員	13	13	13	13
	非 常 勤	うち県職員	1	1	1	1
常勤職員計			128	130	131	130
非常勤職員計			0	0	0	0
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0

* 次表は令和元年度の状況。()内は平成30年度

収益等 状況	令和元年度		平成30年度		費 用 状 況	単 位: 千円、%	
	経常収益(A)	5,061,777	(5,288,880)	補助金		0	(0)
経常費用(B)	4,189,777	(4,426,073)	事業費	0	(0)		
経常損益(A)-(B)	872,000	(862,807)	運営費	0	(0)		
当期損益	510,702	(684,986)	交付金	0	(0)		
公益事業比率	0.0	(0.0)	負担金	0	(0)		
経常比率	104.4	(105.9)	委託料	0	(0)		
人件費比率	21.2	(20.9)	貸付金	0	(0)		
管理費比率	44.1	(44.8)	出捐金	0	(0)		
事業支出伸び率	△ 5.3	(△2.5)	損失補償年度末残高	0	(0)		
補助金等比率	0.0	(0.0)	人件費関係費用(再掲)	0	(0)		

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	業務の効率化
--------	--------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
H16.6.10	改革基本方針策定 「制度的な制約を解消した段階で長野県農業信用基金協会と統合」	H16.6.17	長野県が経済産業省(中小企業庁)に制度改革を提案 →中小企業庁: 改正予定なし
		H20.1.4	業務効率化のため、全国の21協会と電算システムの共同化を開始
H20.1.18	改革基本方針改訂 →「現在の体制で事業の効率化を図る」	H22.4.1	「経営支援室」設置、管理部門を県下2か所(長野、松本)から4か所(長野、松本、上田、飯田)に拡充。
		H25.4.1	「総務部」を「総務課」及び「企画情報課」の2課に、保証統括部を「保証統括課」、「保証事務課」及び「経営支援課」の3課に(従前3課1室)、機構改革を実施
H25.2.8	改革基本方針改訂 →「事業の効率化」	H30.4.1	「経営支援課」を「経営支援統括室」に、「監査室」を「コンプライアンス統括室」とし、県下4か所の管理部門を県下8か所とし、関連会社保証協会サーバー上田出張所を廃止する機構改革を実施した。また、「松本支店」を「松本営業部」へと呼称の変更を実施した。
		H31.3.31	関連会社保証協会サーバー松本出張所を廃止
		R2.3.31	関連会社保証協会サーバー長野営業所を廃止

経営計画等の策定状況

・年度経営計画並びに3年に一度は中期事業計画を策定。

情報公開の取組状況

・情報公開実施要領に基づき、事業報告書及び年度経営計画等を公開(ホームページ、広報誌等)。

監査等結果

・内部定期監査を実施した結果、正確かつ適正であることが確認されている。

団体の課題等

〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
・県内各地で大きな被害をもたらした令和元年東日本台風等の自然災害時や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の停滞などの経済危機時において信用収縮の事態を回避し、中小企業の事業継続を支えていくセーフティネット機能を発揮し、中小企業者の資金繰り安定と自然災害時の復旧・復興に貢献していく。 ・事業が軌道に乗るまでの見通しが立てにくい創業期の中小企業者を重点的に支援するため、経営支援統括室内に「創業支援グループ」を設置し、各部署と連携しながら効果的な支援に努めている。また、関連会社の保証協会サーバー長野営業所、松本出張所を閉鎖し、近隣店舗で代位弁済後の相談に直接応じることができる体制を構築した。	・新型コロナウイルス感染症の影響による中小企業者の資金需要に対し、信用保証協会に求められるセーフティネット機能を発揮し、中小企業者の事業継続・雇用維持を図る必要がある。 また、中小企業者のライフステージに応じた資金繰り支援だけでなく、金融機関等と連携した経営の改善発達支援が求められる。
・今後も中小企業者のパートナーとして、ご利用いただくお客様の視点にたった質の高いサービス提供をすることで、県内経済の振興と発展に寄与していきたい。	

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 長野県信用保証協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	5,509,256	5,288,880	5,061,777
	うち基本財産運用益			
	うち受取会費			
	うち事業収益	5,509,256	5,288,880	5,061,777
	うち受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	4,540,663	4,426,073	4,189,777
	うち事業費	2,548,637	2,441,568	2,342,749
	うち公益事業費			
	うち給料手当			
	うち管理費	1,992,026	1,984,505	1,847,028
	うち役員報酬	58,579	58,442	58,345
うち給料手当	842,659	864,830	829,072	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	968,593	862,807	872,000	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	7,728,185	7,057,916	7,054,412	
経常外費用(E)	7,968,869	7,235,737	7,415,711	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 240,684	△ 177,821	△ 361,299	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	727,909	684,986	510,702	
一般正味財産期首残高(H)	16,376,838	17,104,747	17,789,733	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	17,104,747	17,789,733	18,300,435	
指増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	727,909	684,986	510,702	
正味財産期首残高(N)	16,376,838	17,104,747	17,789,733	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	17,104,747	17,789,733	18,300,435	

② 貸借対照表

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	流動資産	558,757,953	519,114,491	504,703,005
	うち現金預金	19,934,572	19,311,128	19,091,338
	固定資産	3,625,396	3,641,904	3,621,393
	基本財産	1,105,470	1,085,891	1,068,338
	うち土地	433,398	433,398	433,398
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	0	0	0
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	2,519,926	2,556,013	2,553,055
資産合計	562,383,349	522,756,396	508,324,398	
負債	流動負債	482,458,140	442,942,259	428,147,479
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	0	0	0
	固定負債	13,958,506	13,162,448	13,014,528
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	1,302,193	1,245,183	1,282,225	
負債合計	496,416,646	456,104,707	441,162,007	
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	65,966,703	66,651,688	67,162,391
	うち基本財産への充当額	43,977,801	44,434,460	44,774,928
うち特定資産への充当額	0	0	0	
正味財産合計	65,966,703	66,651,688	67,162,391	
負債及び正味財産合計	562,383,349	522,756,396	508,324,398	